

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第 10 巻第 9 号（通巻第 70 号・2025 年 11 月）

法と情報研究会 編

（第 2 分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人 理事会決定 2008/615/JHA [参考訳・改訂版]

188～237 頁

理事会決定 2008/615/JHA
[参考訳・改訂版]

2025 年 11 月 24 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Council Decision 2008/615/JHA of 23 June 2008 on the stepping up of cross-border cooperation, particularly in combating terrorism and cross-border crime (OJ L201, 6.8.2008, p.1-11) のテキスト(英語版)に基づき、和訳を試み、法と情報雑誌第 2 巻第 2 号 155～181 頁に掲載して公表した。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dec/2008/615/oj>
[2025 年 11 月 22 日確認]

この理事会決定 2008/615/JHA の参考訳・改訂版は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

規則(EU) 2024/982(ブリュム II 規則) (OJ L, 2024/982, 5.4.2024) による理事会決定 2008/615/JHA の改正を反映するため、また、理事会決定 2008/615/JHA の参考訳の公表後における研究成果を踏まえると共に、理事会決定 2008/615/JHA の参考訳にあった誤記・誤訳等を修正するため、理事会決定 2008/615/JHA の参考訳の全面的な見直しを行い、この参考訳・改訂版を作成することにした。

一 解 説 一

理事会決定 2008/615/JHA は、ブリュム条約(Convention between the Kingdom of Belgium, the Federal Republic of Germany, the Kingdom of Spain, the French Republic, the Grand Duchy of Luxembourg, the Kingdom of the Netherlands and the Republic of Austria on the stepping up of cross-border cooperation, particularly in combating terrorism, cross-border crime and illegal migration)を EU の法的枠組みの中に組み込むための EU の現行法令である。

EU の全ての構成国がブリュム条約の加盟国となっているわけではないが、そのような非加盟国であっても、当該加盟国が EU の構成国である限り、かつ、当該構成国の適格な地位協定の効力によって適用を受けないこととならない限り、理事会決定 2008/615/JHA が適用される。

規則(EU) 2024/982(ブリュム II 規則)は、ブリュム条約が定める DNA プロファイル、指紋及び自動車登録番号のデータの国境を越える交換に加え、顔画像及び警察記録まで国境を越えるデータ交換の対象の種類を拡大している。

理事会決定 2008/615/JHA の適用を受ける構成国でありながら規則(EU) 2024/982(ブリュム II 規則)の

採択に参加しなかった構成国は、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の適用を受けない。それゆえ、そのように採択に参加しなかった構成国との関係においては、同規則の第 68 条による理事会決定 2008/615/JHA の改正の効力が発生していないことになることと解され、その結果として、そのような構成国との関係においては、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)による改正前の理事会決定 2008/615/JHA が有効な現行法である。

そのような特殊な立場にある構成国としては、デンマーク王国(規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の前文(46)参照)がある。

アイルランド共和国は、採択に参加したので、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の適用を受ける(同規則の前文(47)参照)。

そこで、この理事会決定 2008/615/JHA の参考訳・改訂版では、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)による改正後の理事会決定 2008/615/JHA の条文の後に、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)によって削除された理事会決定 2008/615/JHA の各条項の訳文も掲記することにした。

1. 規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)による一部改正

1. 1 一部改正の内容

理事会決定 2008/615/JHA は、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条により一部改正された。

この改正により、理事会決定 2008/615/JHA の第 1 条(a)、第 2 条ないし第 6 条及び第 8 条ないし第 12 条は削除された。

改正による削除前の理事会決定 2008/615/JHA の第 2 条ないし第 6 条は、細胞物質及び DNA プロファイルに関して定めていた。改正による削除前の理事会決定 2008/615/JHA の第 8 条ないし第 11 条は、指紋データに関して定めていた。改正による削除前の理事会決定 2008/615/JHA の第 12 条は、自動車登録データに関して定めていた。

改正によって削除された各条項によって定められていた事項に関しては、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条に定めるとおり、同規則中の対応する条項が適用される。

1. 2 規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)による一部改正の問題点

1. 2. 1 第 2 条第 2 項及び第 3 項関係

規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条には、理事会決定 2008/615/JHA の第 26 条第 2 項

及び第 3 項を削除する文言が含まれていない。

そのため、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条による一部改正後においても、形式的には、理事会決定 2008/615/JHA の第 26 条第 2 項及び第 3 項が残存している。

しかし、理事会決定 2008/615/JHA の第 26 条第 2 項は、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条によって削除された理事会決定 2008/615/JHA の第 3 条、第 4 条及び第 9 条が存在することを必須の前提とする条項であるので、現時点においては全部無効である。

また、理事会決定 2008/615/JHA の第 26 条第 3 項は、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条によって削除された理事会決定 2008/615/JHA の第 12 条が存在することを必須の前提とする条項であるので、現時点においては全部無効である。

理事会決定 2008/615/JHA の第 26 条第 2 項及び第 3 項は、法解釈上、存在しない条項としてまたは無効な条項として理解されなければならない。

1. 2. 2 第 30 条第 2 項関係

規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条には、理事会決定 2008/615/JHA の第 30 条第 2 項を削除する文言が含まれていない。

そのため、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条による一部改正後においても、形式的には、理事会決定 2008/615/JHA の第 30 条第 2 項が残存している。

しかし、理事会決定 2008/615/JHA の第 30 条第 2 項は、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の第 68 条によって削除された理事会決定 2008/615/JHA の第 3 条、第 4 条、第 9 条及び第 12 条が存在することを必須の前提とする条項であるので、現時点においては全部無効である。

理事会決定 2008/615/JHA の第 30 条第 2 項は、法解釈上、存在しない条項としてまたは無効な条項として理解されなければならない。

2. 理事会決定 2008/615/JHA の中にある個人データ保護条項の理解

理事会決定 2008/615/JHA は、EU の構成国と別の構成国との間の刑事法務上の相互補助及び捜査協力に関する法令である。

理事会決定 2008/615/JHA には、個人データ保護に関する条項が含まれている(第 6 章参照)。

ところで、現時点において、個々の構成国の法執行機関(警察組織)以外の一般的な行政機関に

よる個人データ保護に関しては、規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, pp. 1–88)が適用され、個々の構成国の法執行機関(警察組織)による個人データ保護に関しては、指令(EU) 2016/680(OJ L 119, 4.5.2016, pp. 89–131)が適用される。

他方において、Europol 以外の欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データ保護に関しては、規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, pp. 39–98)が適用される。Europol によるデータ保護に関しては、規則(EU) 2016/794 (OJ L 135, 24.5.2016, pp. 53–114)が適用される。

従って、EU の構成国と別の構成国との間の刑事法務上の相互補助及び捜査協力と関連して行われる個人データの処理に関しては、これらの法令が優先的に適用される。正確に言えば、指令(EU) 2016/680 に関しては、同指令を実装する各構成国の国内法令の条項が適用される。

これらの法令が適用可能であることについては、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の前文(7)の中に解説がある。

そのことから、現時点において、理事会決定 2008/615/JHA の中に含まれている個人データ保護に関する条項が適用される余地がないのではないかと疑いが生ずる。

強いて言えば、EU の構成国と別の構成国との間の刑事法務上の相互補助及び捜査協力と関連して行われる個人データの処理に適用される各構成国における指令(EU) 2016/680 を実装する国内法令の条項の内容が異なっている場合であり、かつ、当該個人データの処理に関して Europol が全く関与していないために規則(EU) 2016/794 が適用されない場合において、複数の構成国にまたがって関係構成国の法執行機関(警察組織)に対して適用される何らかの法令が他に存在しない限り、理事会決定 2008/615/JHA の中に含まれている個人データ保護に関する条項が適用され得ると解する以外にはない。

なお、上述のとおり、EU の構成国であるデンマーク王国に関しては、規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)の採択に参加しなかったことから、デンマーク王国との関係では同規則による改正前の理事会決定 2008/615/JHA が適用され続けることになる。デンマーク王国は、プリュム条約の加盟国であるが、同条約の加盟の有無に拘わらず、デンマーク王国が EU の構成国である限り、理事会決定 2008/615/JHA の適用を受ける。

それゆえ、デンマーク王国は、個人データ保護との関係においても理事会決定 2008/615/JHA の関連条項の適用の有無が問題となり得ることになる。しかも、その法適用の解釈においては、上述の EU の個人データ保護法令及びデンマーク王国の個人データ保護法令の適用関係(特に法適用上の優先劣後関係)が確認されなければならないということになる。

そして、これらの EU の法令のいずれもが適用されない場合には、個人データの自動化された処理と関連する個人の保護に関する 1981 年 1 月 28 日の欧州評議会条約、同条約の 2001 年 11 月 8 日の追加議定書並びに警察部門における個人データの利用を規律する欧州評議会の勧告 No R (87) 15 の適用が検討されることになる。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、理事会決定 2008/615/JHA の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも理事会決定 2008/615/JHA の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは適切な日本語文となりにくい箇所に関しては、やむを得ず、(適宜補う場合を含め)意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すことにした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

hit/no hit system

「hit/no hit system」は、問合せに対して、「該当あり」または「該当なし」だけを回答する仕組みを実現するための情報システムのことを意味する。

この参考訳においては、分かりやすさを重視し、「hit/no hit system」を「hit/no 該当性回答システム」と訳すことにした。

4. 関連参考訳等

理事会枠組み決定 2006/960/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 95～110 頁にある。理事会枠組み決定 2002/475/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 71～85 頁にある。

個人データの自動化された処理と関連する個人の保護に関する条約(ETS No.108)の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 1～20 頁にある。警察部門における個人データの利用に関する勧告 No. R(87) 15 の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 6 号 140～149 頁にある。

指令 95/46/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 332～365 頁にある。

規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。指令(EU) 2016/680 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 339～466 頁にある。規則(EU) 2018/1241 による改正後の規則(EU) 2016/794 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 4 号 8～68 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

**特にテロリズム及び国境を越える犯罪との闘いにおける
国境を越える協力の拡大に関する
2008 年 6 月 23 日の理事会決定 2008/615/JHA**

Council Decision 2008/615/JHA of 23 June 2008 on the stepping up of cross-border cooperation, particularly in combating terrorism and cross-border crime

欧州連合の理事会は、
欧州連合条約、とりわけ、その第 30 条第 1 項(a)及び(b)、第 31 条第 1 項(a)、第 32 条並びに第 34 条第 2 項(c)に鑑み、
ベルギー王国、ブルガリア共和国、ドイツ連邦共和国、スペイン王国、フランス共和国、ルクセンブルク大公国、オランダ王国、オーストリア共和国、スロベニア共和国、スロバキア共和国、イタリア共和国、フィンランド共和国、ポルトガル共和国、ルーマニア及びスウェーデン王国からの発議に鑑み、
欧州議会の意見書に鑑み¹、

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,

Having regard to the Treaty on European Union, and in particular Article 30(1)(a) and (b), Article 31(1)(a), Article 32 and Article 34(2)(c) thereof,

Having regard to the initiative of the Kingdom of Belgium, the Republic of Bulgaria, the Federal Republic of Germany, the Kingdom of Spain, the French Republic, the Grand Duchy of Luxembourg, the Kingdom of the Netherlands, the Republic of Austria, the Republic of Slovenia, the Slovak Republic, the Italian Republic, the Republic of Finland, the Portuguese Republic, Romania and the Kingdom of Sweden,

Having regard to the Opinion of the European Parliament⁽¹⁾,

Whereas:

- (1) 特にテロリズム、国境を越える犯罪及び違法移民との闘いにおける国境を越える協力の拡大に関するベルギー王国、ドイツ連邦共和国、スペイン王国、フランス共和国、ルクセンブルク大公国、オランダ王国及びオーストリア共和国の間の条約(以下「プリュム条約」という。)の発効後、欧州委員会の意見を聴取し、欧州連合条約の条項を遵守して、プリュム条約の条項の定める内容を欧州連合の法的枠組みと整合させることを狙いとして、この発議書が提出されている。

Following the entry into force of the Treaty between the Kingdom of Belgium, the Federal Republic of Germany, the Kingdom of Spain, the French Republic, the Grand Duchy of Luxembourg, the Kingdom

¹ 2007 年 6 月 10 日付の意見書(官報未登載).
Opinion of 10 June 2007 (not yet published in the Official Journal).

of the Netherlands and the Republic of Austria on the stepping up of cross-border cooperation, particularly in combating terrorism, cross-border crime and illegal migration **hereinafter** (Prüm Treaty), this initiative is submitted, in consultation with the European Commission, in compliance with the provisions of the Treaty on European Union, with the aim of incorporating the substance of the provisions of the Prüm Treaty into the legal framework of the European Union.

- (2) 1999 年 10 月のタンペレにおける欧州理事会会合の決議は、侵害行為の検知及び捜査の目的のための構成国の職務権限のある当局の間における情報交換が向上されることの必要性を確認した。

The conclusions of the European Council meeting in Tampere in October 1999 confirmed the need for improved exchange of information between the competent authorities of the Member States for the purpose of detecting and investigating offences.

- (3) 2004 年 11 月の欧州連合における自由、保安及び法務を強化することのためのハーグプログラムの中において、欧州理事会は、その目的のために法執行情報の国境を越える交換への革新的なアプローチが必要である旨の欧州理事会の所信を表明した。

In the Hague Programme for strengthening freedom, security and justice in the European Union of November 2004, the European Council set forth its conviction that for that purpose an innovative approach to the cross-border exchange of law enforcement information was needed.

- (4) 欧州理事会は、続けて、そのような情報の交換が可用性の原則に適用される諸条件を遵守すべきである旨を述べた。このことは、当該の者の義務を遂行するために情報を必要としている欧州連合の構成国内の法執行吏員が、その情報を他の構成国から入手できること、及び、その情報を保有する構成国の法執行機関が、当該構成国内で係属している捜査の必要性を考慮した上で、宣言された目的のためにその情報を利用できるようにすることを意味する。

The European Council accordingly stated that the exchange of such information should comply with the conditions applying to the principle of availability. This means that a law enforcement officer in one Member State of the Union who needs information in order to carry out his duties can obtain it from another Member State and that the law enforcement authorities in the Member State that holds this information will make it available for the declared purpose, taking account of the needs of investigations pending in that Member State.

- (5) 欧州理事会は、ハーグプログラムにおけるこの目的を達成するための期限を 2008 年 1 月 1 日と定めた。

The European Council set 1 January 2008 as the deadline for achieving this objective in the Hague Programme.

- (6) 欧州連合の構成国の法執行機関の間における情報及び知識の交換の簡素化に関する 2006 年 12 月 18 日の理事会枠組み決定 2006/960/JHA²は、構成国の法執行機関が、犯罪捜査または犯罪調査の業務を行う目的のために既存の情報及び知識を迅速かつ実効的に交換できるようにするための規定を既に定めている。

Council Framework Decision 2006/960/JHA of 18 December 2006 on simplifying the exchange of information and intelligence between law enforcement authorities of the Member States of the European Union⁽²⁾ already lays down rules whereby the Member States' law enforcement authorities may exchange existing information and intelligence expeditiously and effectively for the purpose of carrying out criminal investigations or criminal intelligence operations.

- (7) 自由、保安及び法務を強化することのためのハーグプログラムは、欧州の新たな集中化されたデータベースが当該データベースの付加価値を証明した調査研究結果を基礎とする場合に限り創設されるべきであることを強調しつつ、新たな技術が全面的に利用されるべきであり、そして、国内データベースへの相互的なアクセスも存在すべきであると述べている。

The Hague Programme for strengthening freedom, security and justice states also that full use should be made of new technology and that there should also be reciprocal access to national databases, while stipulating that new centralised European databases should be created only on the basis of studies that have shown their added value.

- (8) 実効的な国際協力のためには、詳細情報が迅速かつ効率的に交換され得ることが基本的に重要である。その狙いは、高速、効率的かつ低額のデータ交換手段を促進するための手続を導入することにある。データの共同利用のために、その手続は、送信及び記録保存の間におけるデータの正確性及びセキュリティに関する説明責任及び組込みの適切な保証並びにデータ交換の記録のための手続及び交換される情報の利用上の制限に服するべきである。

For effective international cooperation it is of fundamental importance that precise information can be exchanged swiftly and efficiently. The aim is to introduce procedures for promoting fast, efficient and inexpensive means of data exchange. For the joint use of data these procedures should be subject to accountability and incorporate appropriate guarantees as to the accuracy and security of the data during transmission and storage as well as procedures for recording data exchange and restrictions on the use of information exchanged.

- (9) これらの要件は、プリウム条約によって満たされている。ハーグプログラムによって定められた期限内に全ての構成国がハーグプログラムの実体要件と適合するため、プリウム条約の必須な部分の内容が全ての構成国に対して適用可能となるべきである。

² OJ L 386, 29.12.2006, p. 89.

These requirements are satisfied by the Prüm Treaty. In order to meet the substantive requirements of the Hague Programme for all Member States within the time-scale set by it, the substance of the essential parts of the Prüm Treaty should become applicable to all Member States.

- (10) それゆえ、この決定は、プリウム条約の主要な条項を基礎とする条項を含んでおり、また、情報の交換を促進すること、それによって、構成国が、その構成国の自動化された DNA 分析ファイル、自動化された指紋識別システム及び自動車登録データに対して相互にアクセスする権利を与えるために設計された条項を含んでいる。国内 DNA 分析ファイル及び自動化された指紋識別システムからのデータの場合、hit/no 該当性回答システムは、その次の段階として、検索元となっている構成国が、そのファイルを管理している構成国から関連する特定の個人データを要求すること、そして、必要があるときは、枠組み決定 2006/960/JHA によって採択される相互補助手続を含め、相互補助手続を介して、別の情報を要求することを実現可能にすべきである。

This Decision therefore contains provisions which are based on the main provisions of the Prüm Treaty and are designed to improve the exchange of information, whereby Member States grant one another access rights to their automated DNA analysis files, automated dactyloscopic identification systems and vehicle registration data. In the case of data from national DNA analysis files and automated dactyloscopic identification systems, a hit/no hit system should enable the searching Member State, in a second step, to request specific related personal data from the Member State administering the file and, where necessary, to request further information through mutual assistance procedures, including those adopted pursuant to Framework Decision 2006/960/JHA.

- (11) これは、当該構成国が必要とする情報を別の構成国が保有するかどうかを発見し、そして、もし保有する構成国があるときは、どの構成国がそれを保有するのかを構成国が発見できるようにする既存の手続を大規模に高速化することだろう。

This would considerably speed up existing procedures enabling Member States to find out whether any other Member State, and if so, which, has the information it needs.

- (12) 国境を越えるデータの比較対照は、犯罪との闘いにおける新たな次元を拓くべきである。データを比較対照することによって獲得される情報は、構成国のために捜査上の新たなアプローチを拓くべきであり、そして、構成国の法執行機関及び法務当局の支援において重要な役割を果たすべきである。

Cross-border data comparison should open up a new dimension in crime fighting. The information obtained by comparing data should open up new investigative approaches for Member States and thus play a crucial role in assisting Member States' law enforcement and judicial authorities.

- (13) 諸規定は、ネットワーク化されている構成国の国内データベースを基礎としている。

The rules are based on networking Member States' national databases.

- (14) 一定の条件に服して、構成国は、国境を越える局面のある大規模行事との関係における犯罪行為の防止並びに公共の秩序及び保安の維持という観点から情報の交換を向上させるため、個人データ及び非個人データを提供できるべきである。

Subject to certain conditions, Member States should be able to supply personal and non-personal data in order to improve the exchange of information with a view to preventing criminal offences and maintaining public order and security in connection with major events with a cross-border dimension.

- (15) 第 12 条の実装において、構成国は、データの送信のために利用可能な技術的な能力の限界に配慮しつつ、重大犯罪と闘うことの優先順位を与えることを判断できる。

In the implementation of Article 12, Member States may decide to give priority to combating serious crime bearing in mind the limited technical capacities available for transmitting data.

- (16) 情報の交換を向上させることに加え、とりわけ、共同保安業務活動(例:共同警備)によって、警察当局間におけるより緊密な他の形態の協力を規律する必要性が存在する。

In addition to improving the exchange of information, there is a need to regulate other forms of closer cooperation between police authorities, in particular by means of joint security operations (e.g. joint patrols).

- (17) 刑事における警察及び法務当局のより緊密な協力は、特別なデータ保護協定によって保障される基本的な権利の尊重、とりわけ、プライバシーの尊重の権利及び個人データの保護の権利の尊重を伴って行われなければならない。その協定は、異なる方式のデータの交換の特性に応じて個別対応すべきである。そのようなデータ保護条項は、データベースへの国境を越えるオンラインアクセスの特性を特に考慮に入れるべきである。オンラインアクセスに関しては、ファイルを所管する構成国が事前の点検を行うことが不可能なので、事後の監視を確保する制度が設けられるべきである。

Closer police and judicial cooperation in criminal matters must go hand in hand with respect for fundamental rights, in particular the right to respect for privacy and to protection of personal data, to be guaranteed by special data protection arrangements, which should be tailored to the specific nature of different forms of data exchange. Such data protection provisions should take particular account of the specific nature of cross-border online access to databases. Since, with online access, it is not possible for the Member State administering the file to make any prior checks, a system ensuring post hoc monitoring should be in place.

- (18) hit/no 該当性回答システムは、該当があった後に限り追加的な個人データが交換される場合であ

り、かつ、その個人データの提供及び受領が、法務上の補助の諸規定を含め、国内法によって規律される場合、匿名のプロファイルを比較対照する構造を提供する。このことは、十分なデータ保護のあるシステムであることを保証する。それは、他の構成国に対する個人データの提供が受領側構成国の側における十分なレベルのデータ保護を要求すると理解されている。

The hit/no hit system provides for a structure of comparing anonymous profiles, where additional personal data is exchanged only after a hit, the supply and receipt of which is governed by national law, including the legal assistance rules. This set-up guarantees an adequate system of data protection, it being understood that the supply of personal data to another Member State requires an adequate level of data protection on the part of the receiving Member States.

- (19) 警察及び法務当局のより緊密な協力から帰結する情報とデータの大規模な交換に留意して、この決定は、適切なレベルのデータ保護の保証を求める。この決定は、個人データの自動化された処理と関連する個人の保護に関する 1981 年 1 月 28 日の欧州評議会条約、同条約の 2001 年 11 月 8 日の追加議定書並びに警察部門における個人データの利用を規律する欧州評議会の勧告 No R (87) 15 の基本原則の中にある個人データの処理のために企図されたレベルの保護を尊重する。

Aware of the comprehensive exchange of information and data resulting from closer police and judicial cooperation, this Decision seeks to warrant an appropriate level of data protection. It observes the level of protection designed for the processing of personal data in the Council of Europe Convention of 28 January 1981 for the Protection of Individuals with regard to Automatic Processing of Personal Data, the Additional Protocol of 8 November 2001 to the Convention and the principles of Recommendation No R (87) 15 of the Council of Europe Regulating the Use of Personal Data in the Police Sector.

- (20) この決定に含まれているデータ保護条項は、第 3 の柱におけるデータ保護に関する枠組み決定の欠落のゆえに必要とされていたデータ保護の基本原則も包含している。この決定は、この決定のデータ保護のレベルが、個人データの自動化された処理と関連する個人の保護に関する 1981 年 1 月 28 日の欧州評議会条約及び同条約の 2001 年 11 月 8 日の追加議定書の中で定められた保護よりも低くなく、かつ、データが自動的に処理されない場合であっても、警察部門における個人データの利用を規律している欧州評議会閣僚会議の 1987 年 9 月 17 日の構成国宛勧告 No R (87) 15 を考慮に入れるという条件の下において、刑事における警察及び法務当局の協力の全領域にわたり適用されるべきである。

The data protection provisions contained in this Decision also include data protection principles which were necessary due to the lack of a Framework Decision on data protection in the Third Pillar. **This Framework Decision** should be applied to the entire area of police and judicial cooperation in criminal matters under the condition that its level of data protection is not lower than the protection laid down in the Council of Europe Convention for the Protection of Individuals with regard to automatic Processing of Personal Data of 28 January 1981 and its additional Protocol of 8 November 2001 and takes account

of Recommendation No R (87) 15 of 17 September 1987 of the Committee of Ministers to Member States regulating the use of personal data in the police sector, also where data are not processed automatically.

- (21) この決定の目的, とりわけ, 欧州連合内における情報交換を向上させることは, 当該事項について構成国が相互の信頼を強いられるような犯罪との闘い及び保安上の諸問題の国境を越える性質のゆえに, 個々の構成国によっては十分に達成され得ず, それゆえ, 欧州連合レベルにおいてより良く達成できるので, 理事会は, 欧州共同体設立条約の第 5 条の中で定められ, 同条を欧州連合条約の第 2 条が参照している補充性の原則に従う措置を採択できる。EC 条約の第 5 条による比例性の原則に従い, この決定は, その目的を達成するために必要なところを超えることがない。

Since the objectives of this Decision, in particular the improvement of information exchange in the European Union, cannot be sufficiently achieved by the Member States in isolation owing to the cross-border nature of crime fighting and security issues so that the Member States are obliged to rely on one another in these matters, and can therefore be better achieved at European Union level, the Council may adopt measures in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty establishing the European Community, to which Article 2 of the Treaty on European Union refers. In accordance with the principle of proportionality pursuant to Article 5 of the EC Treaty, this Decision does not go beyond what is necessary to achieve those objectives.

- (22) この決定は, 基本的な権利を尊重し, かつ, とりわけ, 欧州連合基本権憲章の中で定められた諸原則を守る,

This Decision respects the fundamental rights and observes the principles set out in particular in the Charter of Fundamental Rights of the European Union,

以上のとおりであるので, 以下のとおり決定する:

HAS DECIDED AS FOLLOWS:

第 1 章 一般的な側面 Chapter 1 General Aspects

第 1 条 狙い及び適用範囲

Article 1 Aim and scope

この決定により、構成国は、条約の第 VI 款の適用のある事項における国境を越える協力、とりわけ、犯罪行為の防止及び捜査に関し職責を負う当局の間における情報の交換の拡大を企図する。その目的のために、この決定は、以下の分野における諸規定を包含する：

By means of this Decision, the Member States intend to step up cross-border cooperation in matters covered by Title VI of the Treaty, particularly the exchange of information between authorities responsible for the prevention and investigation of criminal offences. To this end, this Decision contains rules in the following areas:

(a) [削除]

(b) 国境を越える局面で発生する大規模行事との関係におけるデータの供給のための条件に関する条項 (第 3 章)；

provisions on the conditions for the supply of data in connection with major events with a cross-border dimension (Chapter 3);

(c) テロリズム犯罪を防止するための情報の供給のための条件に関する条項 (第 4 章)；

provisions on the conditions for the supply of information in order to prevent terrorist offences (Chapter 4);

(d) 様々な措置を介して行われる国境を越える警察の協力を拡大することのための条件及び手続に関する条項 (第 5 章)。

provisions on the conditions and procedure for stepping up cross-border police cooperation through various measures (Chapter 5).

第2章 オンラインアクセス及びフォローアップ要求 Chapter 2 Online Access and Follow-up Requests

第1節 DNA プロファイル Section 1 DNA profiles

第2条～第6条 [削除]

第7条 細胞物質の収集及びDNA プロファイルの提供

Article 7 Collection of cellular material and supply of DNA profiles

進行中の捜査または刑事手続において、要請先構成国の領土内に所在する特定の個人に関して利用可能な DNA プロファイルが存在しないときは、要請先構成国は、以下の場合には、当該個人から細胞物質を収集すること及びこれを検査することによって並びに獲得された DNA プロファイルを供給することによって、法律上の補助を提供する：

Where, in ongoing investigations or criminal proceedings, there is no DNA profile available for a particular individual present within a requested Member State's territory, the requested Member State shall provide legal assistance by collecting and examining cellular material from that individual and by supplying the DNA profile obtained, if:

- (a) 要請元構成国が、それが求められる目的を指定しており；

the requesting Member State specifies the purpose for which this is required;

- (b) 要請元構成国が、当該構成国の法律の下において要求されるように、職務権限のある当局から発された捜査令状を提供し、または、関係する個人が要請元構成国の領土内に所在していたとすれば細胞物質を収集することのため及びそれを検査することのための要件が充足されるようであることを示す証拠を提供しており；かつ、

the requesting Member State produces an investigation warrant or statement issued by the competent authority, as required under that Member State's law, showing that the requirements for collecting and examining cellular material would be fulfilled if the individual concerned were present within the requesting Member State's territory; and

- (c) 要請先構成国の法律の下において、細胞物質の収集すること及びそれを検査すること並びに獲得された DNA プロファイルを供給することのための要件が充足されている。

under the requested Member State's law, the requirements for collecting and examining cellular material and for supplying the DNA profile obtained are fulfilled.

第 8 条～第 12 条 [削除]

第 3 章 大規模行事 Chapter 3 Major Events

第 13 条 非個人データの供給

Article 13 Supply of non-personal data

犯罪行為の防止のため、並びに、国境を越える局面のある大規模行事に関し、とりわけ、スポーツ競技会または欧州理事会の会合に関し、公共の秩序及び保安の維持において、構成国は、要請を受けた場合及び当該構成国の自発による場合の両者において、供給元構成国の国内法を遵守して、当該目的のために要求された非個人データを相互に供給する。

For the prevention of criminal offences and in maintaining public order and security for major events with a cross-border dimension, in particular for sporting events or European Council meetings, Member States shall, both upon request and of their own accord, in compliance with the supplying Member State's national law, supply one another with any non-personal data required for those purposes.

第 14 条 個人データの供給

Article 14 Supply of personal data

1. 犯罪行為の防止及び訴追のため、並びに、国境を越える局面のある大規模行事に関し、とりわけ、スポーツ競技会または欧州理事会の会合に関し、公共の秩序及び保安の維持において、構成国は、要請を受けた場合及び当該構成国の自発による場合の両者において、確定した有罪判決またはそれ以外の状況が、当該データ主体がその行事の際に犯罪行為を実行することになる、または、公共の秩序及び保安に対する脅威を呈することになると信ずる根拠を与えているときは、そのようなデータの提供が提供元構成国の国内法の下において許容される範囲内で、個人データを相互に供給する。

For the prevention of criminal offences and in maintaining public order and security for major events with a cross-border dimension, in particular for sporting events or European Council meetings, Member States shall, both upon request and of their own accord, supply one another with personal data if any final convictions or other circumstances give reason to believe that the data subjects will commit criminal offences at the events or pose a threat to public order and security, in so far as the supply of such data is permitted under the supplying Member State's national law.

2. 個人データは、第 1 項の中で定められた目的のために限り、かつ、当該個人データが提供される特定の行事のために限り、処理され得る。供給されたデータは、第 1 項に示す目的が達成された後は、または、達成され得なくなったときは、遅滞なく、削除されなければならない。供給されたデータは、いかなる場合においても、1 年以内に削除されなければならない。

Personal data may be processed only for the purposes laid down in paragraph 1 and for the specified events for which they were supplied. The data supplied must be deleted without delay once the purposes referred to in paragraph 1 have been achieved or can no longer be achieved. The data supplied must in any event be deleted after not more than a year.

第 15 条 国内連絡部局

Article 15 National contact point

第 13 条及び第 14 条に示すデータの提供の目的のために、各構成国は、国内連絡部局を指定する。国内連絡部局の権限は、適用可能な国内法によって規律される。

For the purposes of the supply of data as referred to in Articles 13 and 14, each Member State shall designate a national contact point. The powers of the national contact points shall be governed by the applicable national law.

第 4 章 テロリスト犯罪の防止のための措置 Chapter 4 Measures to Prevent Terrorist Offences

第 16 条 テロリスト犯罪を防止するための情報の供給

Article 16 Supply of information in order to prevent terrorist offences

1. テロリスト犯罪の防止のため、構成国は、テロリズムとの闘いに関する 2002 年 6 月 13 日の理事会枠組み決定 2002/475/JHA³の第 1 条ないし第 3 条に示す犯罪行為を当該データ主体が実行することになると信じる根拠を特別の事情が与えていることを理由として、それが必要な範囲内において、国内法を遵守して、個々の事案において、そのようにすることの要請を受けていなくても、第 3 項に示すとおり、他の構成国の国内連絡部局に対し、第 2 項に定める個人データ及び情報を供給できる。

For the prevention of terrorist offences, Member States may, in compliance with national law, in individual cases, even without being requested to do so, supply other Member States' national contact points, as referred to in paragraph 3, with the personal data and information specified in paragraph 2, in so far as is necessary because particular circumstances give reason to believe that the data subjects will commit criminal offences as referred to in Articles 1 to 3 of Council Framework Decision 2002/475/JHA of 13 June 2002 on combating terrorism⁽³⁾.

2. 提供されるデータは、姓、名、出生の日及び場所並びに第 1 項に示す確信を生じさせる状況の記述によって構成される。

The data to be supplied shall comprise surname, first names, date and place of birth and a description of the circumstances giving rise to the belief referred to in paragraph 1.

3. 各構成国は、他の構成国の国内連絡部局との間で情報の交換をするための国内連絡部局を指定する。国内連絡部局の権限は、適用可能な国内法によって規律される。

Each Member State shall designate a national contact point for exchange of information with other Member States' national contact points. The powers of the national contact points shall be governed by the applicable national law.

4. 提供元構成国は、国内法を遵守して、受領側構成国によってそのようなデータ及び情報を利用ができるようにする上での条件を課し得る。受領側構成国は、そのような条件によって拘束される。

The supplying Member State may, in compliance with national law, impose conditions on the use made of such data and information by the receiving Member State. The receiving Member State shall be bound

³ OJ L 164, 22.6.2002, p. 3.

by any such conditions.

第 5 章 他の形態の協力

Chapter 5 Other Forms of Cooperation

第 17 条 共同業務活動

Article 17 Joint operations

1. 警察の協力を拡大するため、構成国から指定された職務権限のある当局は、公共の秩序及び保安の維持において並びに犯罪行為の防止において、別の構成国からの任命された吏員またはそれ以外の官吏(吏員)が構成国の領土内における業務活動に参加する共同警備及びそれ以外の共同業務活動を導入できる。

In order to step up police cooperation, the competent authorities designated by the Member States may, in maintaining public order and security and preventing criminal offences, introduce joint patrols and other joint operations in which designated officers or other officials (officers) from other Member States participate in operations within a Member State's territory.

2. 各構成国は、ホスト構成国として、その構成国自身の国内法を遵守して、かつ、派遣元構成国の同意を得て、共同業務活動に関与する派遣元構成国の吏員に対して執行権限を与え得る、または、ホスト構成国の法律が許容する範囲内において、派遣元構成国の吏員が派遣元構成国の法律に従ってその吏員の執行権限を行使することを認め得る。そのような執行権限は、運用指針の下にある場合に限り、かつ、原則として、ホスト構成国の吏員の立会による場合に限り、行使され得る。派遣元構成国の吏員は、ホスト構成国の国内法に従う。ホスト構成国は、それらの者の活動に関し、責任を負う。

Each Member State may, as a host Member State, in compliance with its own national law, and with the seconding Member State's consent, confer executive powers on the seconding Member States' officers involved in joint operations or, in so far as the host Member State's law permits, allow the seconding Member States' officers to exercise their executive powers in accordance with the seconding Member State's law. Such executive powers may be exercised only under the guidance and, as a rule, in the presence of officers from the host Member State. The seconding Member States' officers shall be subject to the host Member State's national law. The host Member State shall assume responsibility for their actions.

3. 共同業務活動に関与する派遣元構成国の吏員は、ホスト構成国の職務権限のある当局から与えられた指示に服する。

Seconding Member States' officers involved in joint operations shall be subject to the instructions given by the host Member State's competent authority.

4. 構成国は、協力の実務的側面をその構成国が定める第 36 条に示す宣言書を提出する。

Member States shall submit declarations as referred to in Article 36 in which they lay down the practical aspects of cooperation.

第 18 条 多衆の集合, 自然災害及び重大事故との関係における補助

Article 18 Assistance in connection with mass gatherings disasters and serious accidents

構成国の職務権限のある当局は, 国内法を遵守して, 多衆の集合及びこれに類する大規模行事, 自然災害並びに重大事故との関連において, 以下の方法によって犯罪行為の防止を求めること並びに公共の秩序及び保安の維持を求めることにより, 相互に相互補助を提供する:

Member States' competent authorities shall provide one another with mutual assistance, in compliance with national law, in connection with mass gatherings and similar major events, disasters and serious accidents, by seeking to prevent criminal offences and maintain public order and security by:

- (a) 国境を越える影響をもつような状況を可能な限り迅速に相互に通知すること及び適格な情報を交換すること;

notifying one another as promptly as possible of such situations with a cross-border impact and exchanging any relevant information;

- (b) 国境を越える影響をもつ状況において, その構成国の領土内において必要な警察上の措置を講ずること及び調整すること;

taking and coordinating the necessary policing measures within their territory in situations with a cross-border impact;

- (c) その構成国の領土内においてその状況が発生した構成国の要請に際し, 可能な限り, 吏員, 専門家及び助言者を派遣すること及び装備を供給すること。

as far as possible, dispatching officers, specialists and advisers and supplying equipment, at the request of the Member State within whose territory the situation has arisen.

第 19 条 武器, 弾薬及び装備の使用

Article 19 Use of arms, ammunition and equipment

1. 第 17 条または第 18 条により別の構成国の領土内において共同業務活動に関与する派遣元構成国の吏員は, その場において, 当該吏員自身の国内制服を着用できる。当該吏員は, 派遣元構成国の国内法の下において許容されているような武器, 弾薬及び装備を携行できる。ホスト構

成国は、派遣元構成国の吏員による特定の武器、弾薬及び装備の携行を禁止できる。

Officers from a seconding Member State who are involved in a joint operation within another Member State's territory pursuant to Article 17 or 18 may wear their own national uniforms there. They may carry such arms, ammunition and equipment as they are allowed to under the seconding Member State's national law. The host Member State may prohibit the carrying of particular arms, ammunition or equipment by a seconding Member State's officers.

2. 構成国は、適法な正当防衛においてまたは他者の防衛においてのみ用いられ得る武器、弾薬及び装備を当該構成国が列挙する第 36 条に示す宣言書を提出する。ホスト構成国の吏員は、その業務活動に実際に従事する際、個々の案件において、国内法を遵守して、第 1 文の中で示した目的を超える目的のための武器、弾薬及び装備の使用の許可を与え得る。武器、弾薬及び装備の使用は、ホスト構成国の法律によって規律される。職務権限のある当局は、許可された武器、弾薬及び装備並びにその使用のための条件について、相互に連絡する。

Member States shall submit declarations as referred to in Article 36 in which they list the arms, ammunition and equipment that may be used only in legitimate self-defence or in the defence of others. The host Member State's officer in actual charge of the operation may in individual cases, in compliance with national law, give permission for arms, ammunition and equipment to be used for purposes going beyond those specified in the first sentence. The use of arms, ammunition and equipment shall be governed by the host Member State's law. The competent authorities shall inform one another of the arms, ammunition and equipment permitted and of the conditions for their use.

3. ある構成国からの吏員が別の構成国の領土内においてこの決定の下にある活動の際に車両を利用するときは、当該吏員は、優先走行権及び特権を含め、ホスト構成国の吏員に対して適用されるのと同じ道路交通上の規律に服する。

If officers from a Member State make use of vehicles in action under this Decision within another Member State's territory, they shall be subject to the same road traffic regulations as the host Member State's officers, including as regards right of way and any special privileges.

4. 構成国は、武器、弾薬及び装備の使用の実務的な側面をその構成国が定める第 36 条に示す宣言書を提出する。

Member States shall submit declarations as referred to in Article 36 in which they lay down the practical aspects of the use of arms, ammunition and equipment.

第 20 条 保護及び補助

Article 20 Protection and assistance

構成国は、他の構成国の吏員に対し、当該吏員の職務を遂行する過程において、当該ホスト構成国自身の吏員と同じ保護及び補助を国境を越えて提供することが要求される。

Member States shall be required to provide other Member States' officers crossing borders with the same protection and assistance in the course of those officers' duties as for **their** own officers.

第 21 条 民事責任に関する一般原則

Article 21 General rules on civil liability

1. 構成国の官吏が第 17 条により別の構成国内の業務活動に従事するときは、当該官吏の構成国は、当該官吏が業務活動している領土の構成国の法律に従い、当該官吏の業務活動中に当該官吏が被らせた損害に対し法的責任を負う。

Where officials of a Member State are operating in another Member State pursuant to Article 17, their Member State shall be liable for any damage caused by them during their operations, in accordance with the law of the Member State in whose territory they are operating.

2. 第 1 項に示す損害を被った領土の構成国は、その構成国自身の官吏が被らせた損害に対して適用可能な条件の下において、そのような損害を弁償する。

The Member State in whose territory the damage referred to in paragraph 1 was caused shall make good such damage under the conditions applicable to damage caused by its own officials.

3. 第 1 項の中で定められた場合において、その構成国の官吏が別の構成国の領土内において誰かに対して損害を被らせた構成国は、当該別の構成国に対し、被害者または被害者の代わりとなる資格をもつ者に対して当該別の構成国が支払った総額を全額補填する。

In the case provided for in paragraph 1, the Member State whose officials have caused damage to any person in the territory of another Member State shall reimburse the latter in full any sums it has paid to the victims or persons entitled on their behalf.

4. 構成国の官吏が第 18 条により別の構成国内の業務活動に従事するときは、当該別の構成国は、当該別の構成国の国内法に従い、当該官吏の業務活動中に当該官吏が被らせた損害に対し、法的責任を負う。

Where officials of a Member State are operating in another Member State pursuant to Article 18, the latter

Member State shall be liable in accordance with its national law for any damage caused by them during their operations.

5. 第 4 項に示す損害が重過失または故意による違法行為によって生じたときは、ホスト構成国は、その被害者またはその代わりとなる資格をもつ者に対してホスト構成国から支払われた総額を補填させるため、派遣元構成国と交渉できる。

Where the damage referred to in paragraph 4 results from gross negligence or wilful misconduct, the host Member State may approach the seconding Member State in order to have any sums it has paid to the victims or persons entitled on their behalf reimbursed by the latter.

6. 第三者との間の当該構成国の権利の行使を妨げることなく、かつ、第 3 項の場合を除き、各構成国は、第 1 項の中で定める場合においては、当該構成国が別の構成国から受けた損害の補填を請求することを控える。

Without prejudice to the exercise of its rights vis-à-vis third parties and with the exception of paragraph 3, each Member State shall refrain, in the case provided for in paragraph 1, from requesting reimbursement of damages it has sustained from another Member State.

第 22 条 刑事責任

Article 22 Criminal liability

この決定の下において別の構成国の領土内において業務活動する吏員は、関係する構成国に対して拘束力のある別の協定の中で別異に定められていない限り、当該吏員によって実行された可能性のある犯罪行為または当該吏員に対して実行された可能性のある犯罪行為に関し、ホスト構成国の吏員と同じ方法で取り扱われる。

Officers operating within another Member State's territory under this Decision, shall be treated in the same way as officers of the host Member State with regard to any criminal offences that might be committed by, or against them, save as otherwise provided in another agreement which is binding on the Member States concerned.

第 23 条 雇用関係

Article 23 Employment relationship

この決定の下において、他の構成国の領土内において業務活動する吏員は、とりわけ、懲戒規定と関連して、当該吏員自身の構成国内で適用可能な労働法の条項に服するままである。

Officers operating within another Member State's territory, under this Decision, shall remain subject to the employment law provisions applicable in their own Member State, particularly as regards disciplinary rules.

第 6 章 データ保護に関する総則的な条項 Chapter 6 General Provisions on Data Protection

第 24 条 定義及び適用範囲

Article 24 Definitions and scope

1. この決定の目的のために:

For the purposes of this Decision:

- (a) 「個人データの処理」とは、自動化された手段によるか否かを問わず、データの収集、記録、構成、記録保存、修正もしくは変更、並べ替え、検索、参照、使用、供給による開示、配布またはそれ以外の利用できるようにすること、整列、結合、ブロッキング、消去または破壊のような、個人データに対して遂行される業務または一群の業務のことを意味する。この決定の意味における処理は、該当の有無の通知または該当なしの通知も含み;

‘processing of personal data’ shall mean any operation or set of operations which is performed upon personal data, whether or not by automatic means, such as collection, recording, organisation, storage, adaptation or alteration, sorting, retrieval, consultation, use, disclosure by supply, dissemination or otherwise making available, alignment, combination, blocking, erasure or destruction of data. Processing within the meaning of this Decision shall also include notification of whether or not a hit exists;

- (b) 「自動化された探索手続」とは、その探索手続への応答が全面的に自動化されている別の組織の自動化されたファイルへの直接のアクセスのことを意味;

‘automated search procedure’ shall mean direct access to the automated files of another body where the response to the search procedure is fully automated;

- (c) 「参照」とは、将来におけるそのデータの処理を制限するという狙いなしに、記録保存された個人データにマーキングすることを意味し;

‘referencing’ shall mean the marking of stored personal data without the aim of limiting their processing in future;

- (d) 「ブロッキング」とは、将来におけるそのデータの処理を制限するという狙いをもち、記録保存された個人データにマーキングすることを意味する。

‘blocking’ shall mean the marking of stored personal data with the aim of limiting their processing in future.

2. 上記の各章の中で別異に定められていない限り、以下の各条項は、この決定によって供給されるデータまたは供給されたデータに対して適用される。

The following provisions shall apply to data which are or have been supplied pursuant to this Decision, save as otherwise provided in the preceding Chapters.

第 25 条 データ保護のレベル

Article 25 Level of data protection

1. この決定によって供給される個人データまたは供給された個人データの処理に関し、各構成国は、その国内法の中で、個人データの自動化された処理と関連する個人の保護に関する 1981 年 1 月 28 日の欧州評議会条約及び同条約の 2001 年 11 月 8 日の追加議定書から帰結するところと少なくとも均等な平等なレベルの個人データの保護を保障し、かつ、そのようにする場合には、データが自動的に処理されない場合であっても、警察部門における個人データの利用を規律している欧州評議会閣僚会議の 1987 年 9 月 17 日の構成国宛勧告 No R (87) 15 を考慮に入れる。

As regards the processing of personal data which are or have been supplied pursuant to this Decision, each Member State shall guarantee a level of protection of personal data in its national law at least equal to that resulting from the Council of Europe Convention for the Protection of Individuals with regard to Automatic Processing of Personal Data of 28 January 1981 and its Additional Protocol of 8 November 2001 and in doing so, shall take account of Recommendation No R (87) 15 of 17 September 1987 of the Committee of Ministers of the Council of Europe to the Member States regulating the use of personal data in the police sector, also where data are not processed automatically.

2. この決定の下において定められた個人データの供給は、この章の条項が、そのような供給に関与する構成国の諸領土の国内法の中で実装されるまでは、これを行ない得ない。理事会は、その条件に適合したか否かを全会一致により採決する。

The supply of personal data provided for under this Decision may not take place until the provisions of this Chapter have been implemented in the national law of the territories of the Member States involved in such supply. The Council shall unanimously decide whether this condition has been met.

3. 特にテロリズム、国境を越える犯罪及び違法移民との闘いにおける国境を越える協力の拡大に関するベルギー王国、ドイツ連邦共和国、スペイン王国、フランス共和国、ルクセンブルク大公国、オランダ王国及びオーストリア共和国の間の 2005 年 5 月 27 日の条約（プリュム条約）により、この決定の中で定められたような個人データの供給が既に開始されているときは、第 2 項は、そのような構成国に対して適用してはならない。

Paragraph 2 shall not apply to those Member States where the supply of personal data as provided for in

this Decision has already started pursuant to the Treaty of 27 May 2005 between the Kingdom of Belgium, the Federal Republic of Germany, the Kingdom of Spain, the French Republic, the Grand Duchy of Luxembourg, the Kingdom of the Netherlands and the Republic of Austria on the stepping up of cross-border cooperation, particularly in combating terrorism, cross-border crime and illegal migration (Prüm Treaty).

第 26 条 目的

Article 26 Purpose

1. 受領側構成国による個人データの処理は、この決定に従ってデータが供給された目的のためにのみ許容される。別の目的のための処理は、ファイルを所管する構成国の事前の許可があり、かつ、受領側構成国の国内法に服する場合においてのみ、許容される。そのような許可は、ファイルを所管する構成国の国内法の下においてそのような別の目的のための処理が許容されることを条件として、与えられ得る。

Processing of personal data by the receiving Member State shall be permitted solely for the purposes for which the data have been supplied in accordance with this Decision. Processing for other purposes shall be permitted solely with the prior authorisation of the Member State administering the file and subject only to the national law of the receiving Member State. Such authorisation may be granted provided that processing for such other purposes is permitted under the national law of the Member State administering the file.

2. 探索元構成国または比較対照元構成国から第 3 条、第 4 条及び第 9 条によって供給されたデータの処理は、以下の目的のためにのみ、許容される：

Processing of data supplied pursuant to Articles 3, 4 and 9 by the searching or comparing Member State shall be permitted solely in order to:

- (a) 比較対照される DNA プロファイルまたは指紋データが一致するか否かを確認すること；

establish whether the compared DNA profiles or dactyloscopic data match;

- (b) 当該データが一致する場合、国内法を遵守して、法律上の補助を求める要請書を準備すること及び警察または法務当局に対してそれを提出すること；

prepare and submit a police or judicial request for legal assistance in compliance with national law if those data match;

- (c) 第 30 条の意味において記録すること。

record within the meaning of Article 30.

ファイルを所管する構成国は、比較対照の目的、第 30 条による探索に対する自動化された応答の提供または記録の目的のためにそれが必要となる場合に限り、第 3 条、第 4 条及び第 9 条に従ってその構成国に対して供給されたデータを処理できる。供給されたデータは、第 1 副項の(b)及び(c)の下において述べた目的のために別の目的による処理が必要となる場合を除き、データの比較対照または探索に対する自動化された応答の後、直ちに消去される。

The Member State administering the file may process the data supplied to it in accordance with Articles 3, 4 and 9 solely where this is necessary for the purposes of comparison, providing automated replies to searches or recording pursuant to Article 30. The supplied data shall be deleted immediately following data comparison or automated replies to searches unless further processing is necessary for the purposes mentioned under points (b) and (c) of the first subparagraph.

3. 第 12 条に従って供給されたデータは、探索手続に対する自動化された応答の提供の目的または第 30 条の中で定められた記録の目的のためにそれが必要となる場合に限り、ファイルを所管する構成国によって利用され得る。供給されたデータは、第 30 条による記録のために別の目的による処理が必要となる場合を除き、探索に対する自動化された応答の後、直ちに消去される。探索元構成国は、その探索が行われた手続のためにのみ、応答の中で受領したデータを利用できる。

Data supplied in accordance with Article 12 may be used by the Member State administering the file solely where this is necessary for the purpose of providing automated replies to search procedures or recording as specified in Article 30. The data supplied shall be deleted immediately following automated replies to searches unless further processing is necessary for recording pursuant to Article 30. The searching Member State may use data received in a reply solely for the procedure for which the search was made.

第 27 条 職務権限のある当局

Article 27 Competent authorities

供給された個人データは、第 26 条の中で述べた狙いの推進における職務に関する職責を負う機関、組織及び裁判所によってのみ、処理され得る。とりわけ、データは、供給元構成国の事前の許可があり、かつ、受領側構成国の法律を遵守する場合に限り、別の法主体に対して供給され得る。

Personal data supplied may be processed only by the authorities, bodies and courts with responsibility for a task in furtherance of the aims mentioned in Article 26. In particular, data may be supplied to other entities only with the prior authorisation of the supplying Member State and in compliance with the law

of the receiving Member State.

第 28 条 データの正確性、現在の適格性及び記録保存期間

Article 28 Accuracy, current relevance and storage time of data

1. 構成国は、個人データの正確性及び現在の適格性を確保する。職権によりまたはデータ主体からの連絡により、不正確なデータまたは提供されるべきでないデータが提供されたことが明らかになった場合、そのことは、遅滞なく、受領側構成国または複数の構成国に対し、通知される。関係する構成国または複数の構成国は、そのデータを訂正または削除すべき義務を負う。更に加えて、供給された個人データは、それが不正確であると判断されたときは、訂正される。受領側組織が、提供されたデータが不正確であるまたは削除されるべきであると信ずる理由をもつときは、供給元組織は、直ちに、その連絡を受ける。

The Member States shall ensure the accuracy and current relevance of personal data. Should it transpire *ex officio* or from a notification by the data subject, that incorrect data or data which should not have been supplied have been supplied, this shall be notified without delay to the receiving Member State or Member States. The Member State or Member States concerned shall be obliged to correct or delete the data. Moreover, personal data supplied shall be corrected if they are found to be incorrect. If the receiving body has reason to believe that the supplied data are incorrect or should be deleted the supplying body shall be informed forthwith.

2. データ主体がその正確性に疑義を提示しているデータ及びそれが正確であることまたは正確でないことが確認できないデータは、構成国の国内法に従い、データ主体の求めがあれば、フラグを付される。フラグが存在するときは、その構成国の国内法に服して、かつ、データ主体の許可がある場合または職務権限のある裁判所もしくは独立のデータ保護当局の判断を基礎とする場合に限り、そのフラグは削除され得る。

Data, the accuracy of which the data subject contests and the accuracy or inaccuracy of which cannot be established shall, in accordance with the national law of the Member States, be marked with a flag at the request of the data subject. If a flag exists, this may be removed subject to the national law of the Member States and only with the permission of the data subject or based on a decision of the competent court or independent data protection authority.

3. 供給または取得されるべきではないのに供給された個人データは、削除される。適法に供給または受領されたデータは、以下の場合には削除される：

Personal data supplied which should not have been supplied or received shall be deleted. Data which are lawfully supplied and received shall be deleted:

- (a) そのデータが供給された目的のためにそのデータが必要ではない場合または必要ではな

くなった場合;要請なしに個人データが供給された場合においては, 受領側組織は, そのデータが供給された目的のためにそのデータが必要であるか否かを直ちに検査する;

if they are not or no longer necessary for the purpose for which they were supplied; if personal data have been supplied without request, the receiving body shall immediately check if they are necessary for the purposes for which they were supplied;

- (b) 供給元組織が, 受領側組織に対し, そのデータの供給時点における最長データ保存期間を連絡したときは, 供給元構成国の国内法の中で定められた最長保存期間の満了後。

following the expiry of the maximum period for keeping data laid down in the national law of the supplying Member State where the supplying body informed the receiving body of that maximum period at the time of supplying the data.

その削除がデータ主体の利益を損なうようであると信ずる理由が存在するときは, そのデータは, 国内法に服して, 削除される代わりにブロックされる。ブロックされたデータは, そのデータの削除を防止する目的のためにのみ, 供給されまたは利用され得る。

Where there is reason to believe that deletion would prejudice the interests of the data subject, the data shall be blocked instead of being deleted in compliance with national law. Blocked data may be supplied or used solely for the purpose which prevented their deletion.

第 29 条 データ保護及びデータのセキュリティを確保するための技術上の措置及び組織上の措置

Article 29 Technical and organisational measures to ensure data protection and data security

1. 供給元組織及び受領側組織は, 事故による破壊または無権限の破壊, 事故による喪失, 無権限のアクセス, 無権限の改変または事故による改変及び無権限の開示に抗して個人データが実効的に保護されることを確保するための手立てを講ずる。

The supplying and receiving bodies shall take steps to ensure that personal data is effectively protected against accidental or unauthorised destruction, accidental loss, unauthorised access, unauthorised or accidental alteration and unauthorised disclosure.

2. 自動化された探索手続の技術仕様上の機能は, 第 33 条に示す以下のことを保証する実装の措置の中で規律される:

The features of the technical specification of the automated search procedure are regulated in the implementing measures as referred to in Article 33 which guarantee that:

- (a) データの保護及びデータのセキュリティ, とりわけ, データの機密性及び完全性を確保するために, 最新の技術的措置が講じられること;

state-of-the-art technical measures are taken to ensure data protection and data security, in particular data confidentiality and integrity;

- (b) 一般的にアクセス可能なネットワークに依拠する際には, 職務権限のある当局によって認められた暗号化及び承認手続が用いられること;並びに

encryption and authorisation procedures recognised by the competent authorities are used when having recourse to generally accessible networks; and

- (c) 第 30 条第 2 項, 第 4 項及び第 5 項に従った探索の許容性が検査され得ること。

the admissibility of searches in accordance with Article 30(2), (4) and (5) can be checked.

第 30 条 履歴及び記録:自動化された供給及び非自動化された供給を規律する細目的な規定

Article 30 Logging and recording: special rules governing automated and non-automated supply

1. 各構成国は, 供給の許容性を検証するために, ファイルを所管する組織及び探索元組織による個人データの全ての非自動化された供給及び全ての非自動化された受領が履歴化されることを保証する。履歴は, 以下の情報を含めるものとする:

Each Member State shall guarantee that every non-automated supply and every non-automated receipt of personal data by the body administering the file and by the searching body is logged in order to verify the admissibility of the supply. Logging shall contain the following information:

- (a) 供給の理由;

the reason for the supply;

- (b) 供給されたデータ;

the data supplied;

- (c) 提供の日;並びに,

the date of the supply; and

- (d) 探索元組織及びファイルを所管する組織の名称または参照コード。

the name or reference code of the searching body and of the body administering the file.

2. 第3条, 第9条及び第12条を基礎とするデータの自動化された探索に対し並びに第4条による自動化された比較対照に対し, 以下のことが適用される:

The following shall apply to automated searches for data based on Articles 3, 9 and 12 and to automated comparison pursuant to Article 4:

- (a) 国内連絡部局の個別に許可を受けた吏員のみが, 自動化された探索または比較対照を実施できる。自動化された探索または比較対照を実施することの許可を受けた吏員のリストは, 要請に応じて, 第5項に示す監督当局に対し及び別の構成国に対し, 利用できるようにされる。

only specially authorised officers of the national contact points may carry out automated searches or comparisons. The list of officers authorised to carry out automated searches or comparisons shall be made available upon request to the supervisory authorities referred to in paragraph 5 and to the other Member States;

- (b) 各構成国は, 該当の有無の通知または該当なしの通知を含め, ファイルを所管する組織及び探索元組織による個々の個人データの供給及び受領が記録されることを確保する。記録は, 以下の情報を含める:

each Member State shall ensure that each supply and receipt of personal data by the body administering the file and the searching body is recorded, including notification of whether or not a hit exists. Recording shall include the following information:

- (i) 供給されたデータ;

the data supplied;

- (ii) 供給の日及び正確な時刻;並びに

the date and exact time of the supply; and

- (iii) 探索元組織及びファイルを所管する組織の名称または参照コード。

the name or reference code of the searching body and of the body administering the file.

探索元組織は、探索もしくは供給の理由、並びに、その探索を実施した官吏の識別子及び探索または供給を命じた官吏の識別子も記録する。

The searching body shall also record the reason for the search or supply as well as an identifier for the official who carried out the search and the official who ordered the search or supply.

3. 記録する組織は、要請に応じて、直ちに、遅くとも要請の受領から 4 週間以内に、適格な構成国の職務権限のあるデータ保護当局に対し、受領したデータを伝達する。記録されたデータは、以下の目的のためにのみ用いられ得る：

The recording body shall immediately communicate the recorded data upon request to the competent data protection authorities of the relevant Member State at the latest within four weeks following receipt of the request. Recorded data may be used solely for the following purposes:

- (a) データの保護の監視；

monitoring data protection;

- (b) データのセキュリティの確保。

ensuring data security.

4. 記録されたデータは、不適切な使用及びそれ以外の適正でない方式の利用に抗する適切な措置によって保護され、かつ、2 年間保存される。保存期間後、記録されたデータは、直ちに消去される。

The recorded data shall be protected with suitable measures against inappropriate use and other forms of improper use and shall be kept for two years. After the conservation period the recorded data shall be deleted immediately.

5. 個人データの供給または受領の適法性検査に関する職責は、それぞれの構成国の独立のデータ保護当局、または、しかるべく、それぞれの構成国の法務当局にある。いかなる者も、それらの当局に対し、国内法を順守して、当該の者との関係におけるデータの処理の適法性を検査することを要請し得る。そのような要請とは別に、それらの当局及び記録に関する職責を負う組織は、関係するファイルを基礎として、供給の適法性に関してランダムな検査を実施する。

Responsibility for legal checks on the supply or receipt of personal data lies with the independent data protection authorities or, as appropriate, the judicial authorities of the respective Member States. Anyone can request these authorities to check the lawfulness of the processing of data in respect of their person in compliance with national law. Independently of such requests, these authorities and the bodies responsible

for recording shall carry out random checks on the lawfulness of supply, based on the files involved.

そのような検査の結果は、独立のデータ保護当局によって、調査のために、18 か月保存される。同期間の経過後、それらのデータは、直ちに削除される。各データ保護当局は、国内法に従って、別の構成国の独立のデータ保護当局からその当局の権限を行使することの要請を受け得る。構成国の独立のデータ保護当局は、とりわけ、適格な情報を交換することによって、相互補助のために必要となる調査の職務を遂行する。

The results of such checks shall be kept for inspection for 18 months by the independent data protection authorities. After this period, they shall be immediately deleted. Each data protection authority may be requested by the independent data protection authority of another Member State to exercise its powers in accordance with national law. The independent data protection authorities of the Member States shall perform the inspection tasks necessary for mutual cooperation, in particular by exchanging relevant information.

第 31 条 データ主体の情報を受ける権利及び損害賠償の権利

Article 31 Data subjects' rights to information and damages

1. 国内法の下におけるデータ主体の要請があるときは、データ主体の同一性の証明書の提出後、不合理な費用負担なく、一般的に理解可能な言葉で、かつ、承服しかねる遅延なく、当該の者との関係において処理されたデータ、そのデータの情報源、取得者もしくは取得者のグループ、所期の処理の目的、並びに、国内法によって要求されるときは、処理の法律上の根拠に関し、国内法を遵守して、データ主体に対し、情報が供給される。更に加えて、データ主体は、不正確なデータを訂正させ、また、違法に処理されたデータを削除させる権利を与えられる。構成国は、データ保護との関係におけるデータ主体の権利侵害の場合において、データ主体が、欧州人権条約の第 6 条第 1 項の意味における独立の裁判所もしくは法廷において、または、個人データの処置と関連する個人の保護並びにそのようなデータの支障のない移動に関する欧州議会及び理事会の 1995 年 10 月 24 日の指令 95/46/EC⁴の第 28 条の意味における独立の監督当局に対し、実効的な苦情申立をし得ること、並びに、データ主体が、損害賠償を求める請求をする可能性及びそれ以外の方式の法律上の弁償を求める可能性が与えられることも確保する。これらの権利を主張するための手続に関する細則及びアクセスの権利を制限するための根拠は、データ主体がその者の権利を主張する構成国の適格な国内法上の条項によって規律される。

At the request of the data subject under national law, information shall be supplied in compliance with national law to the data subject upon production of proof of his identity, without unreasonable expense,

⁴ OJ L 281, 23.11.1995, p. 31. 規則(EC) No 1882/2003 (OJ L 284, 31.10.2003, p. 1)による改正後の指令。
OJ L 281, 23.11.1995, p. 31. Directive as amended by Regulation (EC) No 1882/2003 (OJ L 284, 31.10.2003, p. 1).

in general comprehensible terms and without unacceptable delays, on the data processed in respect of his person, the origin of the data, the recipient or groups of recipients, the intended purpose of the processing and, where required by national law, the legal basis for the processing. Moreover, the data subject shall be entitled to have inaccurate data corrected and unlawfully processed data deleted. The Member States shall also ensure that, in the event of violation of his rights in relation to data protection, the data subject shall be able to lodge an effective complaint to an independent court or a tribunal within the meaning of Article 6(1) of the European Convention on Human Rights or an independent supervisory authority within the meaning of Article 28 of Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data ⁽⁴⁾ and that he is given the possibility to claim for damages or to seek another form of legal compensation. The detailed rules for the procedure to assert these rights and the reasons for limiting the right of access shall be governed by the relevant national legal provisions of the Member State where the data subject asserts his rights.

2. ある構成国の組織がこの決定に基づいて個人データを提供したときは、別の構成国の受領側組織は、国内法の下において、侵害を受けた当事者それぞれに対する当該組織の法的責任を免れるための根拠として、当該供給されたデータが不正確であることを用い得ない。不正確な送付データの当該組織の利用を理由として受領側組織が損害賠償が認められる場合、そのデータを供給した組織は、当該受領側組織に対し、損害賠償の支払額の全額を弁償する。

Where a body of one Member State has supplied personal data under this Decision, the receiving body of the other Member State cannot use the inaccuracy of the data supplied as grounds to evade its liability vis-à-vis the injured party under national law. If damages are awarded against the receiving body because of its use of inaccurate transfer data, the body which supplied the data shall refund the amount paid in damages to the receiving body in full.

第 32 条 構成国から要請される情報提供

Article 32 Information requested by the Member States

受領側構成国は、供給元構成国に対し、要請に応じて、供給されたデータの処理及び得られた結果を連絡する。

The receiving Member State shall inform the supplying Member State on request of the processing of supplied data and the result obtained.

第 7 章 実装条項及び最終規定

Chapter 7 Implementing and Final Provisions

第 33 条 実装の措置

Article 33 Implementing measures

理事会は、特定多数決によって採決し、かつ、欧州議会からの意見聴取を経た上で、欧州連合のレベルでこの決定を実装するために必要となる措置を採択する。

The Council, acting by a qualified majority and after Consulting the European Parliament, shall adopt measures necessary to implement this Decision at the level of the Union.

第 34 条 費用負担

Article 34 Costs

各構成国は、この決定の適用との関係において構成国自身の当局にかかる業務運営の費用を負担する。特別な場合においては、関係する構成国は、別異の覚書に同意し得る。

Each Member State shall bear the operational costs incurred by its own authorities in connection with the application of this Decision. In special cases, the Member States concerned may agree on different arrangements.

第 35 条 他の法律文書との関係

Article 35 Relationship with other instruments

1. 関係する構成国に関し、この決定の適格な条項は、プリウム条約内に含まれている対応する諸条項の代わりに適用される。それ以外のプリウム条約の条項は、プリウム条約の締約国間において適用可能なままである。

For the Member States concerned, the relevant provisions of this Decision shall be applied instead of the corresponding provisions contained in the Prüm Treaty. Any other provision of the Prüm Treaty shall remain applicable between the contracting parties of the Prüm Treaty.

2. 条約の第 VI 款によって採択された他の法行為への各構成国の関与を妨げることなく：

Without prejudice to their commitments under other acts adopted pursuant to Title VI of the Treaty:

- (a) 構成国は、そのような協定または覚書がこの決定の目的と不適合ではない限り、この決定が

採択される日において発効している国境を越える協力に関する 2 国間または多国間の協定または覚書を適用し続け得る;

Member States may continue to apply bilateral or multilateral agreements or arrangements on cross-border cooperation which are in force on the date this Decision is adopted in so far as such agreements or arrangements are not incompatible with the objectives of this Decision;

- (b) 構成国は、そのような協定または覚書がこの決定の目的が拡張されまたは拡大されることを定めている限り、この決定の発効後、国境を越える協力に関する 2 国間または多国間の協定または覚書を締結しまたはそれを発効させ得る。

Member States may conclude or bring into force bilateral or multilateral agreements or arrangements on cross-border cooperation after this Decision has entered into force in so far as such agreements or arrangements provide for the objectives of this Decision to be extended or enlarged.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す協定及び覚書は、その加盟国ではない構成国との関係に影響を与えてはならない。

The agreements and arrangements referred to in paragraphs 1 and 2 may not affect relations with Member States which are not parties thereto.

4. この決定の発効から 4 週間以内に、構成国は、理事会及び欧州委員会に対し、第 2 項(a)の意味における既存の協定または覚書であって、その構成国が適用を継続することを望むものを連絡する。

Within four weeks of this Decision taking effect Member States shall inform the Council and the Commission of existing agreements or arrangements within the meaning of paragraph 2(a) which they wish to continue to apply.

5. 構成国は、理事会及び欧州委員会に対し、その構成国の署名から 3 か月以内に、または、この決定の採択前に署名された法律文書の場合には、当該法律文書の発効から 3 か月以内に、第 2 項(b)の意味における全ての新たな協定もしくは覚書も連絡する。

Member States shall also inform the Council and the Commission of all new agreements or arrangements within the meaning of paragraph 2(b) within three months of their signing or, in the case of instruments which were signed before adoption of this Decision, within three months of their entry into force.

6. この決定中のいかなる条項も、構成国と第三国との間の 2 国間または多国間の協定もしくは覚書に対して影響を与えない。

Nothing in this Decision shall affect bilateral or multilateral agreements or arrangements between Member States and third States.

7. この決定は、法律上の補助または判決の相互承認に関する既存の協定を妨げてはならない。

This Decision shall be without prejudice to existing agreements on legal assistance or mutual recognition of court decisions.

第 36 条 実装及び宣言

Article 36 Implementation and declarations

1. 構成国は、この決定及びこの決定の実装に関する理事会決定の発効から 3 年以内に講じられる必要な措置と関係する第 2 章の条項を除き、この決定の発効の日から 1 年以内に、この決定の条項を遵守するための必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to comply with the provisions of this Decision within one year of this Decision taking effect, with the exception of the provisions of Chapter 2 with respect to which the necessary measures shall be taken within three years of this Decision and the Council Decision on the implementation of this Decision taking effect.

2. 構成国は、理事会の事務局長及び欧州委員会に対し、この決定の下において構成国に対して課された義務を構成国が履行したことを連絡し、かつ、この決定によって想定されている宣言書を提出する。そのようにする際、各構成国は、同じ通知を与えた構成国との間における当該構成国との関係においては、当該構成国がこの決定を即時に適用することになることを表示し得る。

Member States shall inform the General Secretariat of the Council and the Commission that they have implemented the obligations imposed on them under this Decision and submit the declarations foreseen by this Decision. When doing so, each Member State may indicate that it will apply immediately this Decision in its relations with those Member States which have given the same notification.

3. 第 2 項に従って提出される宣言書は、理事会の事務局長に対して提出される宣言書によって、いつでも修正され得る。理事会の事務局長は、受領した宣言書を、構成国及び欧州委員会に対して転送する。

Declarations submitted in accordance with paragraph 2 may be amended at any time by means of a declaration submitted to the General Secretariat of the Council. The General Secretariat of the Council shall forward any declarations received to the Member States and the Commission.

4. この情報及び要請により構成国によって利用できるようにされたその他の情報を基礎として、欧

州委員会は、2012 年 7 月 28 日までに、理事会に対し、更なる発展のために欧州委員会が適切と判断するような提案書を付して、この決定の実装に関する報告書を提出する。

On the basis of this and other information made available by Member States on request, the Commission shall submit a report to the Council by 28 July 2012 on the implementation of this Decision accompanied by such proposals as it deems appropriate for any further development.

第 37 条 適用

Article 37 Application

この決定は、EU 官報上におけるこの決定の公示の 20 日後に発効する。

This Decision shall take effect 20 days following its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2008 年 6 月 23 日にルクセンブルクで行われた。

Done at Luxembourg, 23 June 2008.

理事会として

For the Council

長 I. JARC

The President I. JARC

(参考)

規則(EU) 2024/982(プリュム II 規則)による改正前の理事会決定 2008/615/JHA の条項

第 1 条 狙い及び適用範囲

Article 1 Aim and scope

この決定により、構成国は、条約の第 VI 款の適用のある事項における国境を越える協力、とりわけ、犯罪行為の防止及び捜査に関し職責を負う当局の間における情報の交換の拡大を企図する。その目的のために、この決定は、以下の分野における諸規定を包含する：

By means of this Decision, the Member States intend to step up cross-border cooperation in matters covered by Title VI of the Treaty, particularly the exchange of information between authorities responsible for the prevention and investigation of criminal offences. To this end, this Decision contains rules in the following areas:

- (a) DNA プロファイル、指紋データ及び一定の国内自動車登録データの自動化された移転のための条件及び手続に関する条項(第 2 章)；

provisions on the conditions and procedure for the automated transfer of DNA profiles, dactyloscopic data and certain national vehicle registration data (Chapter 2);

- (b) 国境を越える局面で発生する大規模行事との関係におけるデータの供給のための条件に関する条項(第 3 章)；

provisions on the conditions for the supply of data in connection with major events with a cross-border dimension (Chapter 3);

- (c) テロリズム犯罪を防止するための情報の供給のための条件に関する条項(第 4 章)；

provisions on the conditions for the supply of information in order to prevent terrorist offences (Chapter 4);

- (d) 様々な措置を介して行われる国境を越える警察の協力を拡大することのための条件及び手続に関する条項(第 5 章)。

provisions on the conditions and procedure for stepping up cross-border police cooperation through various measures (Chapter 5).

第2章 オンラインアクセス及びフォローアップ要求

Chapter 2 Online Access and Follow-up Requests

第1節 DNA プロファイル

Section 1 DNA profiles

第2条 国内 DNA 分析ファイルの生成

Article 2 Establishment of national DNA analysis files

1. 構成国は、犯罪行為の捜査のための国内 DNA 分析ファイルを開きかつ維持する。この決定の下において、同ファイルの中に保存されるデータの処理は、この決定に従って、その処理に適用可能な国内法を遵守して実施される。

Member States shall open and keep national DNA analysis files for the investigation of criminal offences. Processing of data kept in those files, under this Decision, shall be carried out in accordance with this Decision, in compliance with the national law applicable to the processing.

2. この決定を実装する目的のために、構成国は、第1項の第1文に示す当該構成国の国内 DNA 分析ファイルからの参照データの可用性を確保する。参照データは、DNA の非コード領域から生成される DNA プロファイル及び参照番号のみを含める。参照データは、そのデータからデータ主体が直接に識別され得るデータを含めてはならない。いかなる個人にも属さない参照データ(非識別 DNA プロファイル)は、そのようなものとして認識される。

For the purpose of implementing this Decision, the Member States shall ensure the availability of reference data from their national DNA analysis files as referred to in the first sentence of paragraph 1. Reference data shall only include DNA profiles established from the non-coding part of DNA and a reference number. Reference data shall not contain any data from which the data subject can be directly identified. Reference data which is not attributed to any individual (unidentified DNA profiles) shall be recognisable as such.

3. 各構成国は、第36条に従い、理事会の事務局長に対し、第2条ないし第6条が適用される国内 DNA 分析ファイル及び第3条第1項に示す自動化された探索の条件を連絡する。

Each Member State shall inform the General Secretariat of the Council of the national DNA analysis files to which Articles 2 to 6 apply and the conditions for automated searching as referred to in Article 3(1) in accordance with Article 36.

第3条 DNA プロファイルの自動化された探索

Article 3 Automated searching of DNA profiles

1. 犯罪行為の捜査のために、構成国は、DNA プロファイルの比較対照による自動化された探索を実行する権限を伴って、その構成国の DNA 分析ファイルの中にある参照データへのアクセスを、第 6 条に示す他方構成国の国内連絡部局に対して認める。探索は、個々の事件に限り、かつ、要請元構成国の国内法を遵守する場合に限り、実行され得る。

For the investigation of criminal offences, Member States shall allow other Member States' national contact points as referred to in Article 6, access to the reference data in their DNA analysis files, with the power to conduct automated searches by comparing DNA profiles. Searches may be conducted only in individual cases and in compliance with the requesting Member State's national law.

2. ある供給された DNA プロファイルと受領側構成国の探索されたファイルの中に入力されていた DNA プロファイルとが一致するということを自動化された探索が示すときは、探索元構成国の国内連絡部局は、自動化された方法により、一致が発見された参照データを受領する。いかなる一致も発見され得ないときは、そのことの自動化された通知が与えられる。

Should an automated search show that a DNA profile supplied matches DNA profiles entered in the receiving Member State's searched file, the national contact point of the searching Member State shall receive in an automated way the reference data with which a match has been found. If no match can be found, automated notification of this shall be given.

第4条 DNA プロファイルの自動化された比較対照

Article 4 Automated comparison of DNA profiles

1. 犯罪行為の捜査のために、構成国は、相互の同意により、当該構成国の国内連絡部局を介して、当該構成国の非識別 DNA プロファイルの DNA プロファイルと他方構成国の国内 DNA 分析ファイルの参照データからの全ての DNA プロファイルとを比較対照する。プロファイルは、自動化された方式で供給され及び比較対照される。非識別 DNA プロファイルは、要請元構成国の国内法の下において定められている場合に限り、比較対照のために供給される。

For the investigation of criminal offences, the Member States shall, by mutual consent, via their national contact points, compare the DNA profiles of their unidentified DNA profiles with all DNA profiles from **other** national DNA analysis files' reference data. Profiles shall be supplied and compared in automated form. Unidentified DNA profiles shall be supplied for comparison only where provided for under the requesting Member State's national law.

2. 第 1 項に示す比較対照の結果として、供給された DNA プロファイルのいずれかが当該構成国

の DNA 分析ファイルの中にあるいずれかの DNA プロファイルと一致することを構成国が発見したときは、その構成国は、遅滞なく、他方構成国の国内連絡部局に対し、一致が発見された参照データを供給する。

Should a Member State, as a result of the comparison referred to in paragraph 1, find that any DNA profiles supplied match any of those in its DNA analysis files, it shall, without delay, supply the other Member State's national contact point with the reference data with which a match has been found.

第 5 条 別の個人データ及びその他の情報の供給

Article 5 Supply of further personal data and other information

第 3 条及び第 4 条に示す手続が DNA プロファイル間の一致を示すときは、参照データと関連する利用可能な別の個人データ及びその他の情報の供給は、法律上の補助の規定を含め、要請先構成国の国内法によって規律される。

Should the procedures referred to in Articles 3 and 4 show a match between DNA profiles, the supply of further available personal data and other information relating to the reference data shall be governed by the national law, including the legal assistance rules, of the requested Member State.

第 6 条 国内連絡部局及び実装の措置

Article 6 National contact point and implementing measures

1. 第 3 条及び第 4 条に示すデータの供給の目的のために、各構成国は、国内連絡部局を指定する。国内連絡部局の権限は、適用可能な国内法によって規律される。

For the purposes of the supply of data as referred to in Articles 3 and 4, each Member State shall designate a national contact point. The powers of the national contact points shall be governed by the applicable national law.

2. 第 3 条及び第 4 条の中で定められた手続のための技術覚書の詳細は、第 33 条に示す実装の措置の中で定められる。

Details of technical arrangements for the procedures set out in Articles 3 and 4 shall be laid down in the implementing measures as referred to in Article 33.

第 7 条 細胞物質の収集及び DNA プロファイルの提供

Article 7 Collection of cellular material and supply of DNA profiles

進行中の捜査または刑事手続において、要請先構成国の領土内に所在する特定の個人に関して利用可能な DNA プロファイルが存在しないときは、要請先構成国は、以下の場合には、当該個人から細胞物質を収集すること及びこれを検査することによって並びに獲得された DNA プロファイルを供給することによって、法律上の補助を提供する：

Where, in ongoing investigations or criminal proceedings, there is no DNA profile available for a particular individual present within a requested Member State's territory, the requested Member State shall provide legal assistance by collecting and examining cellular material from that individual and by supplying the DNA profile obtained, if:

- (a) 要請元構成国が、それが求められる目的を指定しており；

the requesting Member State specifies the purpose for which this is required;

- (b) 要請元構成国が、当該構成国の法律の下において要求されるように、職務権限のある当局から発された捜査令状を提供し、または、関係する個人が要請元構成国の領土内に所在していたとすれば細胞物質を収集することのため及びそれを検査することのための要件が充足されるようであることを示す証拠を提供しており；かつ、

the requesting Member State produces an investigation warrant or statement issued by the competent authority, as required under that Member State's law, showing that the requirements for collecting and examining cellular material would be fulfilled if the individual concerned were present within the requesting Member State's territory; and

- (c) 要請先構成国の法律の下において、細胞物質の収集すること及びそれを検査すること並びに獲得された DNA プロファイルを供給することのための要件が充足されている。

under the requested Member State's law, the requirements for collecting and examining cellular material and for supplying the DNA profile obtained are fulfilled.

第 2 節 指紋データ

Section 2 Dactyloscopic data

第 8 条 指紋データ

Article 8 Dactyloscopic data

この決定を実装する目的のために、構成国は、犯罪行為の防止及び捜査のために設けられた自動化された国内指紋識別システムのためのファイルからの参照データの可用性を確保する。参照データは、指紋データ及び参照番号のみを含める。参照データは、そのデータからデータ主体が直接に識別され得るデータを含めてはならない。いかなる個人にも属さない参照データ(非識別指紋データ)は、そのようなものとして認識されなければならない。

For the purpose of implementing this Decision, Member States shall ensure the availability of reference data from the file for the national automated fingerprint identification systems established for the prevention and investigation of criminal offences. Reference data shall only include dactyloscopic data and a reference number. Reference data shall not contain any data from which the data subject can be directly identified. Reference data which is not attributed to any individual (unidentified dactyloscopic data) must be recognisable as such.

第 9 条 指紋データの自動化された探索

Article 9 Automated searching of dactyloscopic data

1. 犯罪行為の防止及び捜査のために、構成国は、指紋データの比較対照による自動化された探索を実行する権限を伴って、その構成国がその目的のために設けた自動化された指紋識別システムの中にある参照データへのアクセスを、第 11 条に示す他方構成国の国内連絡部局に対して認める。探索は、個々の事件に限り、かつ、要請元構成国の国内法を遵守する場合に限り、実行され得る。

For the prevention and investigation of criminal offences, Member States shall allow other Member States' national contact points, as referred to in Article 11, access to the reference data in the automated fingerprint identification systems which they have established for that purpose, with the power to conduct automated searches by comparing dactyloscopic data. Searches may be conducted only in individual cases and in compliance with the requesting Member State's national law.

2. ある指紋ファイルとファイルを所管する構成国によって保有される参照ファイルとの一致の確認は、要請元構成国の国内連絡部局によって、明らかな一致のために要する参照データの自動化された供給の方法により、実施される。

The confirmation of a match of dactyloscopic data with reference data held by the Member State

administering the file shall be carried out by the national contact point of the requesting Member State by means of the automated supply of the reference data required for a clear match.

第 10 条 別の個人データ及びその他の情報の供給

Article 10 Supply of further personal data and other information

第 9 条に示す手続が指紋データ間の一致を示すときは、参照データと関連する利用可能な別の個人データ及びその他の情報は、法律上の補助の規定を含め、要請先構成国の国内法によって規律される。

Should the procedure referred to in Article 9 show a match between dactyloscopic data, the supply of further available personal data and other information relating to the reference data shall be governed by the national law, including the legal assistance rules, of the requested Member State.

第 11 条 国内連絡部局及び実装の措置

Article 11 National contact point and implementing measures

1. 第 9 条に示すデータの供給の目的のために、各構成国は、国内連絡部局を指定する。国内連絡部局の権限は、適用可能な国内法によって規律される。

For the purposes of the supply of data as referred to in Article 9, each Member State shall designate a national contact point. The powers of the national contact points shall be governed by the applicable national law.

2. 第 9 条の中で定められた手続のための技術覚書の詳細は、第 33 条に示す実装の措置の中で定められる。

Details of technical arrangements for the procedure set out in Article 9 shall be laid down in the implementing measures as referred to in Article 33.

第 3 節 自動車登録データ Section 3 Vehicle registration data

第 12 条 自動車登録データの自動化された探索

Article 12 Automated searching of vehicle registration data

1. 犯罪行為の防止及び捜査のため、及び、探索元構成国内の裁判所または検察庁の裁判管轄内で生ずるその他の侵害行為の対処において、並びに、公共の保安の維持において、構成国は、個々の事件において自動的な探索を行う権限を伴って、以下の国内自動車登録データへのアクセスを、第 2 項に示す他方構成国の国内連絡部局に対して認める；

For the prevention and investigation of criminal offences and in dealing with other offences coming within the jurisdiction of the courts or the public prosecution service in the searching Member State, as well as in maintaining public security, Member States shall allow other Member States' national contact points, as referred to in paragraph 2, access to the following national vehicle registration data, with the power to conduct automated searches in individual cases:

- (a) 保有者または運行供用者に関するデータ；及び

data relating to owners or operators; and

- (b) 自動車に関するデータ。

data relating to vehicles.

探索は、車体製造番号全部または登録番号全部に限り、実行され得る。探索は、探索元構成国の国内法を遵守する場合に限り、実行され得る。

Searches may be conducted only with a full chassis number or a full registration number. Searches may be conducted only in compliance with the searching Member State's national law.

2. 第 1 項に示すデータの供給の目的のために、各構成国は、入ってくる要請のための国内連絡部局を指定する。国内連絡部局の権限は、適用可能な国内法によって規律される。その手続のための技術覚書の詳細は、第 33 条に示す実装の措置の中で定められる。

For the purposes of the supply of data as referred to in paragraph 1, each Member State shall designate a national contact point for incoming requests. The powers of the national contact points shall be governed by the applicable national law. Details of technical arrangements for the procedure shall be laid down in the implementing measures as referred to in Article 33.

2025 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第10巻第9号（通巻第70号）（第2分冊）

The Law and Information Magazine vol.10 no.9 (consecutive no.70 part 2)

2025年11月24日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）